

1. 樋口一葉 2. 平塚らいてう 3. 津田梅子 4. 与謝野晶子

利用方法として最も適切なものを1つ選びなさい。(2026年 宮崎県公立入試 類似)

1. 道路の渋滞状況をリアルタイムで確認し、最も移動時間が短い交通手段を選択する。	2. 地域の地価や家賃の相場を比較し、住み替えに適した安全な場所を調べる。	3. 商業施設や公共施設の営業時間を一覧で確認し、災害時の物資の購入場所を決めておく。	4. 自宅周辺の浸水想定区域や近くの避難場所を確認し、適切な避難経路を事前に調べておく。
---	---------------------------------------	---	--

1. 世界恐慌の影響で輸入が完全に停止し、国内の物資が過剰に余り、物価が急落したから。

2. 政府が国民の貯蓄を奨励するために、新しいデザインの紙幣を無償で配布したから。

3. 第二次世界大戦の勝利による軍需景気が発生し、国民の所得が大幅に増加したから。

4. ベルサイユ条約による賠償金支払いのために紙幣が乱発され、通貨の価値が著しく低下したから。

の次のうちから選りなさい。(2025年 宮崎県公立入試 類似)

1. 男女共学を実施する高等学校の割合を減らす。	2. 同一労働における男女間の賃金格差を解消する取り組みを行う。	3. 男女間の平均寿命の差を縮めるための医療施策を推進する。	4. 国会議員の選挙で候補者の一定割合を女性に割り当てる制度を導入する。
--------------------------	----------------------------------	--------------------------------	--------------------------------------

1. 建武式目 2. 御成敗式目 3. 二条河原の落書 4. 徳政令

説明を、次のうちから1つ選びなさい。(2023年 宮崎県公立入試 類似)

1. デフレーションの進行により物価が大幅に下落し、電化製品が安価で購入できるようになったため。	2. 高度経済成長に伴って収入の増加がみられ、電化製品を購入する余裕が生まれたため。	3. 農業従事者が増加し、自給自足の生活から電化製品を中心とする生活へ変化したため。	4. 外国からの無償援助によって、大量の電化製品が各家庭へ配布されたため。
--	--	--	---------------------------------------

る人物として最も適切なものを、次のうちから1つ選びなさい。(2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. 徳川家康 2. 徳川家光 3. 豊臣秀吉 4. 徳川吉宗

争は何ですか。 (2023年 宮崎県公立入試 類似)

1. アヘン戦争 2. 日露戦争 3. 甲午農民戦争 4. 日清戦争

行方際に必ず必要とされ、その結果に対して責任を負うとされる機関はどこですか。 (2024年 宮崎県公立入試 類似)

1. 内閣総理大臣の専決 2. 内閣の助言と承認 3. 最高裁判所の審査と同意 4. 国会の指名と議決

物を栽培する取り組みを行っています。この取り組みに関する説明として最も適当なものを1つ選びなさい。(2022年 宮崎県公立入試 類似)

1. 下水処理で生じる廃棄物を資源として利用し、持続可能な社会の形成に貢献している。	2. 下水汚泥由来の肥料を使うことで、農業生産にかかるすべてのコストを削減している。	3. 化学肥料の完全代替を実現し、農薬やほかの肥料を一切使わずに栽培を行っている。	4. 下水汚泥の利用によって土壌中の水分量を一定に保ち、自然災害を完全に防いでいる。
--	--	---	--

1. 一般の銀行などの金融機関から預金を預かり、資金の貸出を行う。
2. 国の税金を直接徴収し、公共事業の予算支出をすべて取り仕切る。
3. 一般の個人や企業からの預金を受け入れ、個人への資金貸出を行う。
4. 世の中に流通している通貨の約9割を占める現金を直接発給・管理する。

ざるを得なくなった当時の状況に関する説明として、最も適当なものを、次のうちから1つ選んでください。(2025年 宮崎県公立入試 類似)

1. 1904年に始まった日露戦争により、国家財政が著しく悪化したため。	2. 1973年に発生した石油危機により、物価が高騰し経済が混乱したため。	3. 1937年に始まった日中戦争が長期化し、戦時体制が強化されたため。	4. 1923年に発生した関東大震災からの復興が遅れていたため。
--------------------------------------	---------------------------------------	--------------------------------------	----------------------------------

の次のうちから1つ選びなさい。(2021年 宮崎県公立入試 類似)

1. 安全保障上の脅威に対処するため、特定の主要国だけに採決の優先権が与えられている。	2. 常任理事国のみが拒否権を持ち、重大な問題の決定を阻止できるようになっている。	3. 加盟国が拠出する分担金の額に応じて、投票権の持ち票数が異なる仕組みになっている。	4. 加盟国の人口や経済規模に関係なく、すべての加盟国に等しく1票の投票権が認められている。
---	---	---	--

答え合わせ・解説

問1	答え 4 与謝野晶子	日露戦争の時期、国民の多くはメディアや教育を通じて戦意を高揚させていましたが、歌人の与謝野晶子は個人的な家族への愛から、戦争による命の犠牲を嘆く詩を執筆しました。これは軍国主義的な風潮が強まっていた当時において、国民の率直な生活感情や平和への希求を代弁したものとして、歴史的に重要な意義を持っています。
問2	答え 4 自宅周辺の浸水想定区域や近くの避難場所を確認し、適切な避難経路を事前に調べておく。	ハザードマップを利用することで、自分の住んでいる地域が浸水などの危険に晒される可能性があるか、どこに避難すればよいかを事前に確認することができます。日頃から危険区域を認識し、安全な避難行動につなげることが重要です。
問3	答え 4 ベルサイユ条約による賠償金支払いのために紙幣が乱発され、通貨の価値が著しく低下したから。	敗戦国となったドイツは、ベルサイユ条約によって課された膨大な賠償金を賄うため、裏付けのない紙幣を次々と印刷しました。その結果、貨幣の価値が極端に低くなり、生活に必要な物資を購入するためにリヤカー一杯の札束が必要になるほどの物価上昇が起こりました。子供が札束を玩具代わりにする光景は、その経済破綻の深刻さを象徴しています。
問4	答え 2 同一労働における男女間の賃金格差を解消する取り組みを行う。	日本のジェンダーギャップ指数において、経済分野の評価を高めるには労働環境における男女格差の解消が必要です。同一労働に対する男女間の賃金格差を無くす取り組みなどが求められます。なお、選挙における候補者の女性枠設定は政治分野の改善策にあたります。
問5	答え 3 二条河原の落書	建武の新政下の京都で、目まぐるしく変化する社会や新政府に対する人々の不満を風刺した内容が「二条河原の落書」です。京都の二条河原に掲げられたとされています。
問6	答え 2 高度経済成長に伴って収入の増加がみられ、電化製品を購入する余裕が生まれたため。	高度経済成長によって経済規模が拡大し、勤労者世帯の収入の増加が実現したことが電化製品の普及につながりました。物価が下落したことが理由ではありません。
問7	答え 1 徳川家康	江戸幕府を開き、死後に日光東照宮へまつられた人物は徳川家康です。日光東照宮を現在の豪華な社殿へと大規模に造営・改修したのは、第3代将軍である徳川家光となります。
問8	答え 2 日露戦争	1902年に結ばれた日英同盟を経て、1904年に勃発した日本とロシア帝国との間の戦争は日露戦争と呼ばれます。1894年の日清戦争後にロシア・ドイツ・フランスによる三国干渉が行われ、日本はロシアとの対立を深めていきました。
問9	答え 2 内閣の助言と承認	日本国憲法第3条は、天皇の国事行為には内閣の助言と承認が必要であることを定めています。天皇は政治に関する権能を持たない象徴であるため、その行為に政治的判断を伴わせないよう内閣が責任を持つ仕組みになっています。憲法第7条に挙げられる法律の公布や国会の召集なども、すべてこの手続きに基づいて行われます。
問10	答え 1 下水処理で生じる廃棄物を資源として利用し、持続可能な社会の形成に貢献している。	排水処理で生じる下水汚泥に含まれる窒素やリンを肥料として活用することは、本来廃棄されるものを資源として有効利用する取り組みです。これは持続可能な社会の形成や環境保全に寄与します。すべてのコスト削減や化学肥料の完全代替を意味するものではありません。
問11	答え 1 一般の銀行などの金融機関から預金を預かり、資金の貸出を行う。	日本銀行は「銀行の銀行」としての役割を持っており、一般の個人や企業から預金を預かることはありません。民間金融機関から預金を預かったり、資金の貸出を行ったりしています。
問12	答え 3 1937年に始まった日中戦争が長期化し、戦時体制が強化されたため。	1940年の東京オリンピックは、1937年に始まった日中戦争の長期化により軍需資材の消費などが優先され、開催が困難となったため返上されました。日露戦争や関東大震災、石油危機は発生した時期が異なるため誤りとなります。
問13	答え 4 加盟国の人口や経済規模に関係なく、すべての加盟国に等しく1票の投票権が認められている。	国際連合総会では、主権平等の原則に基づき、人口の多寡や経済力などの違いに関わらず、すべての加盟国に1票ずつの等しい投票権が与えられています。拒否権が認められているのは安全保障理事会の常任理事国です。